

(別紙1)

令和 年 月 日

参加表明書

北海道知事 鈴木 直道 様

コンソーシアム又は単独法人代表者
(法人名)
(代表者名)



令和4年度(2022年度)日高地区調査捕獲事業(エゾシカ捕獲困難地対策事業)委託業務の公募型プロポーザル方式に参加したいので、関係書類を添付して提出します。

<概要>

ふりがな 企画提案者名			
所在地 〒 -			
電話番号		FAX番号	
資本金又は資本金 に相当する財産		従業員数	
設立時期		連絡用メールアドレス	
過去3年間の 売上高(千円)	【令和元年度(2019年度)】	【令和2年度(2020年度)】	【令和3年度(2021年度)】
主な業務			
(道内の営業拠点名、住所、連絡先及び担当者名)			

<総括責任者及び業務担当者>

○総括責任者

氏名	役職名	経験年数	主な業務経歴

○業務担当者(複数の場合は、全て記載してください。)

氏名	役職名	経験年数	主な業務経歴

<過去の実績>

過去3年間において、国（公団、独立行政法人及び国立大学法人を含む。）又は地方公共団体（地方独立行政法人を含む。）からエゾシカの捕獲業務又は生息状況等調査を受託し、適切に業務を履行した実績を記載するとともに、その委託業務に係る契約書、業務処理要領等、完了検査合格通知書等の写しを添付してください。

契約名	発注者	完了年月	事業費（千円）	業務概要

（申出事項）

私は、公募型プロポーザル方式に参加しようとするに当たり、次のいずれにも該当する者であることを申し出ます。

- 1 北海道内に本社若しくは事業所等（本業務を実施するために設置する場合を含む。）を有する法人又は特定非営利活動推進法（平成10年法律第7号）に基づく特定非営利活動法人であること。
- 2 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号に掲げる者でないこと。
- 3 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されていないこと。
- 4 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- 5 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- 6 暴力団関係事業者等でないこと。
- 7 次に掲げる税を滞納している者でないこと。
 - （1）道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）
 - （2）本社が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）
 - （3）消費税及び地方消費税
- 8 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。
 - （1）健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出
 - （2）厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
 - （3）雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出
- 9 コンソーシアムの構成員が単独法人又は他のコンソーシアムの構成員として、この公募型プロポーザル方式に参加する者でないこと。
- 10 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成14年法律第88号）第14条の2第7項の規定に準じた認定鳥獣捕獲等事業者その他環境省令で定める者であること。

（注意事項）

提出に当たっては、代表者印（コンソーシアムの場合は代表法人の代表者印）を忘れずに押印してください。

なお、支店長など代表権のない方の代表者印で提出を行う場合は、この参加表明に関する委任状を添付する必要がありますので、ご注意ください。

（添付資料）

- 1 法人の登記事項証明書又は登記簿謄本（原本の提出又は提示後写しの提出）
 - ※ 発行後3箇月以内のものに限る。ただし、法務局等に登記申請中の法人等にあつては、登記申請の写しを提出すること。
- 2 納税証明書（道税及び本社が所在する都府県の事業税並びに消費税及び地方消費税に滞納がないことを証明するもの）（原本の提出又は提示後写しの提出）
 - ※ 「税務署納税証明書様式その3の3」及び「道税事務所納税証明書資格審査請求」を添付すること。ただし、本社が道外に所在する場合にあつては、所在する都府県が発行する納税証明書を併せて添付すること。
- 3 法定保険の加入状況を証明する書類（健康保険、厚生年金保険は納入告知書、資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書、適用通知書のいずれかの写し、雇用保険は領収済通知書、保険関係成立届、概算・確定保険料申告書（控）のいずれかの写し。ただし、届出をしていない場合は社会保険等適用除外申出書を提出すること。）
- 4 誓約書（暴力団関係事業者等でないこと及び今後これらの者にならない旨を誓約した書面）
- 5 コンソーシアムにあつては、前4号で定める書類のほかコンソーシアム協定書の写し
- 6 過去3年間において国又は地方公共団体から受託した業務履行実績を証明する契約書等の写し。
- 7 委任状（支店長など代表権のない方の代表者印で提出を行う場合）

8 その他

(認定鳥獣捕獲等事業者である場合)

- ・ 認定鳥獣捕獲等事業者であることを証明する認定通知等の写し。

(認定鳥獣捕獲等事業者でない場合)

- ・ 鳥獣捕獲等事業の実施に係る安全管理規定
- ・ 捕獲従事者の狩猟免状（写し）
- ・ 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第19条の8第4号に規定する損害賠償契約の写し又は同号に規定する共済事業者の被共催者であることを証明する書類の写し。
- ・ 過去3年以内に狩猟事故が発生している場合は事故に関する報告書
- ・ 捕獲従事者の銃砲刀剣所持許可証の写し（銃器による止めさしが必要な場合）